

カーボンニュートラルに 取り組みませんか？ ～脱炭素経営～

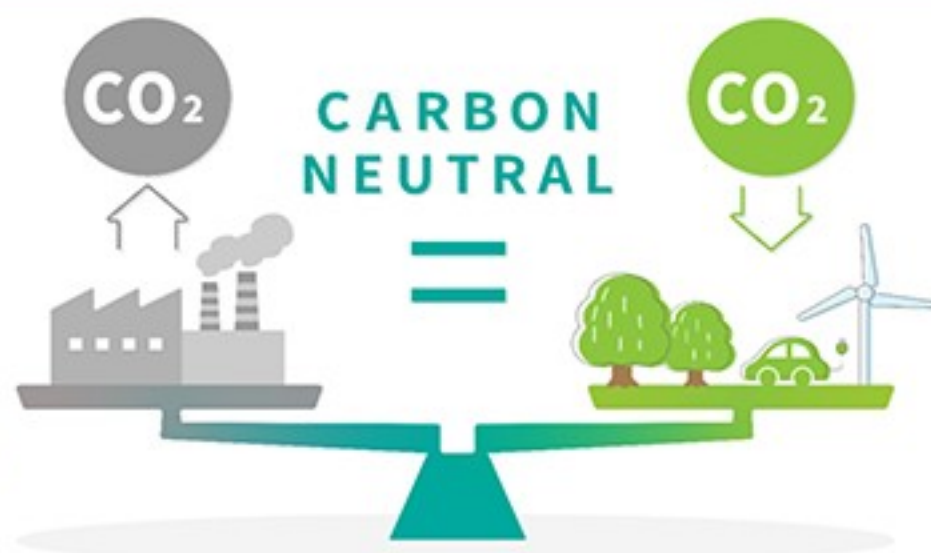


カーボンニュートラルとは

CO₂をはじめとする温室効果ガスが

排出量 = 吸収量

となり、実質排出量が **0** の状態を指します。



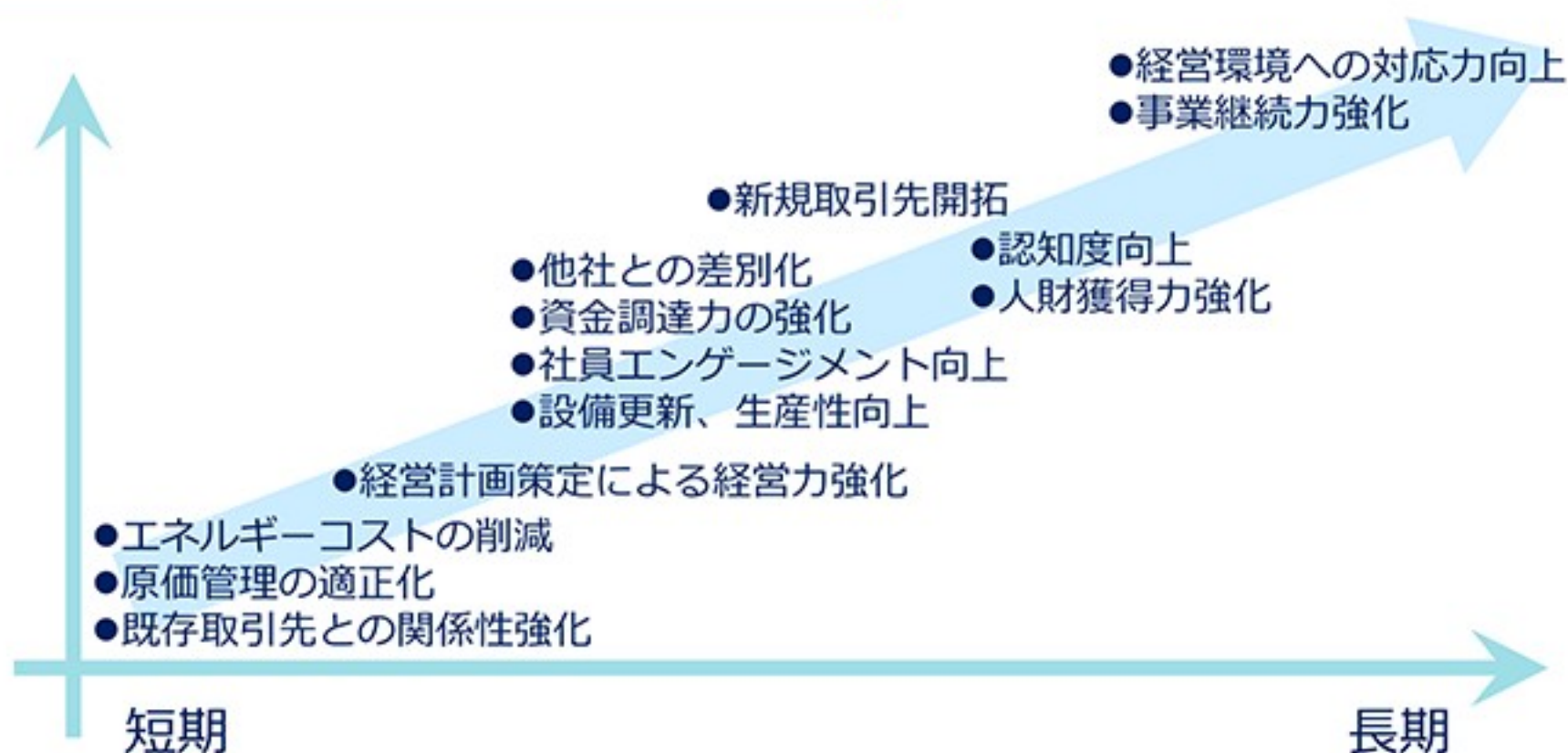
2020年10月、政府は「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。

脱炭素経営とは、気候変動対策（≒脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のことで、経営リスク低減や成長のチャンス、経営上の重要課題として全社を挙げて取り組むものです。

なぜ取り組むのか？

- ・日本の平均気温は、100年あたり1.30℃の割合で上昇しています。
- ・気候変動に伴い、今後、豪雨や猛暑のリスクが更に高まることが予想され、自然生態系、自然災害、産業・経済活動等への影響が出ると指摘されています。
- ・北海道でも流氷の減少や海水温の上昇による漁業への影響などが懸念されています。
- ・将来の世代も安心して暮らせる、持続可能な経済社会をつくるため、今から、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、取り組む必要があります。

カーボンニュートラルに取り組むメリット



代表的なメリット



エネルギーコストの削減
利益還元



競争力の強化
取引先や売上拡大



知名度や認知度の向上



資金調達力の強化



社員エンゲージメント
・人財獲得力の強化

取り組むことでメリットを生み出す機会に

取り組まないことで将来的なリスクに

取り組まないことによるリスク



コスト増
(電気代、炭素税の増加)



取引機会の損失

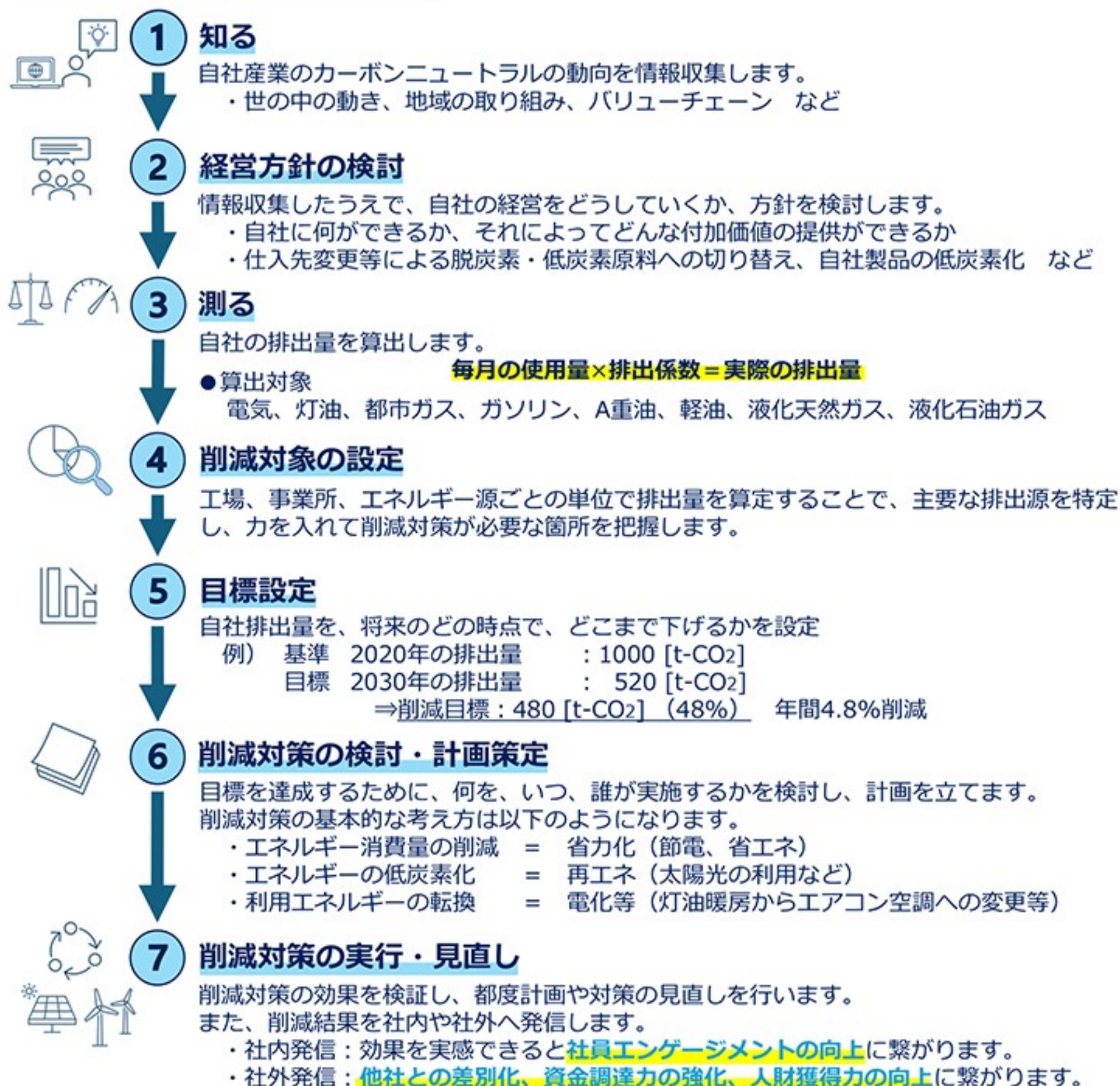


相対的マイナス評価



人財流出

脱炭素経営に向けたステップ



脱炭素経営実現に向けた中小機構のご支援

カーボンニュートラル相談窓口

無料で何度でも！
ご相談に専門家がお答えします！

カーボンニュートラル推進支援

無料で専門家を3回派遣！
自社CO₂排出量の算定等をご支援いたします！

ハンズオン支援事業

方針検討、目標設定、削減対策の検討、計画策定、
実行フォローなど、長期間にわたってご支援いたします！

各ステップと取り組み内容

[カーボンニュートラル推進支援]
[ハンズオン支援事業]
2つの事業をご利用いただきました!

1 知る

2 経営方針の検討

3 測る

4 削減対象の設定

5 目標設定

6 削減対策の検討・計画策定

7 削減対策の実行・見直し

- 今後の経営環境変化を見据え、脱炭素経営への着手を検討
- カーボンニュートラルの基礎知識や業界での立ち位置、必要性等を社内で共有し、会社全体で取り組む風土を醸成
- 目指したい会社の姿や脱炭素経営の考え方を検討し、社員へ共有を実施
- 当社の温室効果ガス排出量を、毎月のガソリンや電気使用量から排出係数を用いて算出
- 算定排出量から排出元を推測し、排出量削減対象を設定
⇒電気：事務所
ガソリン：試乗車
灯油：冬場の整備場灯油ヒーター
- 削減目標を設定
基準 2021年の排出量：716 [t-CO₂]
目標 2030年の排出量：445 [t-CO₂]
⇒削減目標：271 [t-CO₂] (37.8%) 年間4.2%削減
- 目標を達成するために何ができるか、いつ、誰が実施するかを検討
- 2030年までのロードマップを策定し、長期的な実行計画を管理
- 数ヶ月先までの短期的なアクションリストを作成し、進捗管理を実施
- 実施した削減対策の効果を検証。概ね計画通りに削減できていることを確認。今後定期的に効果検証を継続
- 社員全員の協力によって削減が実現できていることを社内へ周知
- 社外へは、HP上で温室効果ガス排出量の推移を掲載しPRを実施

灯油 35%
電気合計 30%
ガソリン 35%

716 445
0 400 800
■ 2021年 ■ 2030年

成果



経営者側からカーボンニュートラルの必要性や意義を説明したことにより、社内の意識醸成が図られ、全社的な推進体制が構築された

排出量削減対策の実施によって、電気代等のコスト・残業時間が低減

削減したコスト分は社員への給与還元や設備投資へ活用が可能になり、社員エンゲージメント・人材獲得力が向上